

**令和 6 年度 教育旅行推進強化事業
修学旅行ナビ等沖縄修学旅行事前学習用資料の保管発送業務
一般競争入札**

募集要綱

1. 件名

令和 6 年度 教育旅行推進強化事業 修学旅行ナビ等沖縄修学旅行事前学習用資料の保管
発送業務

2. 趣旨

この要綱は、一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー（以下、「OCVB」という。）が
実施する 「修学旅行ナビ等沖縄修学旅行事前学習用資料の保管発送業務」（以下「本業務」
という。）について、一般競争入札にて委託業者を決定するための必要な事項を定めるものと
する。

3. 目的

修学旅行ナビ等沖縄修学旅行事前学習用資料（以下、「本資料」という）は、県外の学校及び
旅行会社への配送を行っている。本業務は本資料が適切かつ円滑に保管、発送されることに
より修学旅行の事前学習を充実させ、沖縄修学旅行における満足度向上と沖縄修学旅行の継
続的实施を目的とする。

4. 委託内容

本一般競争入札（以下、競争入札）の委託業務内容については、別紙「委託仕様書」のと
おりとする。

5. 委託期間

令和 6 年 6 月 3 日（月）から令和 7 年 3 月 31 日（月）迄

6. 入札参加資格

本競争入札参加資格は、次の要件を全て満たす企業又は団体とする。

- (1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令 16 号)第 167 条の 4 第 1 項の規定に該当しないこ
と。
- (2) 役員に次のいずれかに該当するものが含まれないこと。
 - ① 破産者で復権を得ない者。
 - ② 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがな
くなるまでの者。
- ③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条
6 号に規定する暴力団員若しくは暴力団員でなくなった日から 5 年を経過してい

- ない者（以下「暴力団の構成員等」と略記）。
- (3) 暴力団の構成員等の統制の下にない団体。
 - (4) 沖縄県内に本社、支社又は営業所等を有していること。
 - (5) 過去に官公庁及び関係団体から受託した同様の業務内容の実績（財務規則第 100 条第 2 項第 3 号）を有すること。
 - (6) 本業務を運営するにあたって、必要に応じて事務局と速やかに連携を行うなど円滑に履行することができる体制が整備されていること。
 - (7) 本業務を受託するにあたり、応募者以外の企業、団体又は個人への再委託は行わないこと。
 - (8) 沖縄県より指名停止処置を受けていないこと。

7. スケジュール

入札に係る手続及び日程は以下のとおりとする。

(1) 入札参加申込提出期限

提出期限：令和 6 年 5 月 17 日(金) 15:00 必着

提出方法：所定の様式(様式 1)及び適格性確認書(様式 1-②)に必要事項を記載の上、原本を郵送または持参。

提出先：(一財) 沖縄観光コンベンションビューロー

国内事業部 受入推進課 教育旅行チーム 西表／比嘉／山城 宛

※提出期限を過ぎてからの参加申込は認められない。

(2) 質問受付及び回答

質問受付：令和 6 年 5 月 15 日(水)12:00(正午)まで

※質問は質問書(様式 5)に記載の上、E-mail での受付とし、電話等その他の方法では受け付けない。

提出アドレス：shuryo@ocvb.or.jp

(3) 入札日時・場所

令和 6 年 5 月 24 日(金) 14:00 開始(受付開始 13:30～)

沖縄産業支援センター3 階 会議室 (309)

(4) 入札提出書類

提出書類は入札書(様式 2)とする。

※入札者印は代表印(丸印・角印等)又は代理人として委任を受けた者の印のみ有効とする。

8. 入札方法

- (1) OCVB が指定する入札日に所定の入札書を入札箱に投函しなければならない。
FAX 又は電子メールでの提出は一切受け付けない。
- (2) 入札開始時間までに受付又は入室しない場合は、参加する意思がないものとみなす。
- (3) 再入札を想定し、入札書は最低でも 4 枚(予備含む)準備し持参すること。
- (4) 入札金額は算用数字を用いて正確に、そして丁寧に記入すること。

- (5) 二重書きの数字、訂正した数字、その他の判読の紛らわしい数字は無効とする。また、鉛筆による記載は不明瞭となる恐れがあるため、同様に無効とする。
- (6) 金額の頭には¥マークを記入すること。
- (7) 記名、押印は対象の箇所に正確に行うこと。
- (8) 代理の者が入札する場合は、入札開始時間までに必ず代表者の押印がされている委任状の原本（様式 3）を提出し、代理人本人の印鑑を持参すること。
- (9) 入札への参加を辞退する場合は、入札辞退届（様式 4）に記入の上、入札執行前に担当者に直接持参するか又は郵送（入札日の前日までに到達するものに限る）すること。
- (10) 入札を無断で辞退することがないように十分留意すること。

9. 入札保証金及び契約保証金

免除

10. 入札書記載金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に 100 分の 10 に相当する金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とする。入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

11. 落札者の決定

落札者の決定は以下のとおりとする。

- (1) 有効な入札書を提出したものであって、OCVB 会計規程第 45 条に基づいて作成された予定価格の制限範囲内、且つ最低制限価格以上の最低落札価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (2) 最低価格により受注者となった場合でも、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、またはその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあるとき、著しく不相当であると認められるときは、当該受注者の次に低い価格をもって入札をしたものを受注者とすることがある。
- (3) 最低価格で同価格の入札者が 2 人以上ある場合は、直ちに当該入札者にくじを引かせて決定するものとする。
- (4) 開札をした場合において、競争加入者のうち予定価格の制限に達した入札が無いときは、3 回を限度とし、直ちに再度の入札を行う。但し、募集要綱 第 11 条(1)に基づき、最低制限価格を下回る入札者においては、再入札の権利を得ないものとする。3 回目の入札後、予定価格の制限に達した入札がない場合は、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 8 号に基づき、入札金額が予定価格に最も近い競争加入者と協議の上、随意契約を結ぶものとする。
- (5) 入札をしたものは、入札後、本要綱及び仕様書等についての不知または不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

12. 入札無効

以下の (1) ～(5)のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 参加資格が無いものが行った入札。
- (2) 同一業者が行った 2 以上の入札。
- (3) 入札書の記載事項に誤記載又は記入漏れがあるもの。
- (4) 提出書類に所定の押印が無いもの。
- (5) 虚偽の申告が発覚した場合。

13. 業務の再委託

業務再委託体制についての注意事項は以下のとおりとする。

- (1) 委託業務の全部を第三者に再委託してはならない。
- (2) 委託業務の一部を再委託する場合には、OCVB の承認を得なければならない。
- (3) 再委託をする場合には、当該再委託に係る再委託先の行為について、OCVB に対し全ての責任を負う。
- (4) 再委託する場合には、本契約を遵守するために必要な事項について再委託先と書面で約定しなければならない。

14. その他留意事項

その他留意事項は以下のとおりとする。

- (1) 応募書類の作成等に関する費用は、申請者の負担とする。
- (2) 応募書類の提出後は、記載された内容の変更は認めない。
- (3) 提出された応募書類は、返却しない。

15. 免責事項

本事業の履行において事業社間で発生した問題に対し OCVB は一切関与しない。

16. その他

この要綱に定めのない事項については、沖縄県と OCVB が協議して決定する。